

令和5年度

事業活動報告書

社会福祉法人 凌雲堂

令和5年度 事業部門の状況

社会福祉法人凌雲堂

事業の状況

新型コロナウイルスの5類移行後も感染対策の徹底を図った。多少の感染者は発生したものの、前年度のような大規模な感染にはならず、各事業所ともほぼ予算通りの稼働率を達成することができた。また、節電に努める等費用の抑制を行った結果、利益率4%を確保することができた。

人材不足への対応として、ICTや介護ロボット等の導入による生産性向上に向け、法人全体で情報収集・分析を行った。また、法人内人事異動による組織活性化を図るとともに、法人のPRにも力を入れ、人材の確保に注力した。

| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期 計画 推進項目 |
|----|-------------------------|-------------|--|-------------------|
| 財務 | 収益性の確保 | 事業費削減 | 事業活動予算・実績 (単位:千円) 収益: 1,313,854 実績: 1,330,930 費用: 1,288,061 実績: 1,276,384 増減差額: 25,793 実績: 54,546 利益率: 2.0% 実績: 4.1% 予算に掲げる稼働率の確保 電気料金削減 (対前年) 跡江地区 (拠点): 750万円減 しらふじ (拠点): 240万円減 | |
| | 予算目標達成 年間稼働率 利用件数 | 予算達成 | 予算達成状況 (実績) 悠楽園 入所 (88.3名 ⇒ 89.6名) 短期入所 (3.3名 ⇒ 3.8名) 在宅介護支援センター 居宅サービス計画 (277件 ⇒ 274件) 介護予防給付 (50件 ⇒ 52件) 宮崎デイサービス 登録利用人員 (72.5名 ⇒ 79.0名) 延べ利用人員 (679名 ⇒ 751.7名) 介護ヘルパー派遣事業 訪問介護実人数 (106名 ⇒ 95.6名) 介護予防実人数 (68名 ⇒ 67.4名) しらふじ 入所 (51.3名 ⇒ 51.6名) 短期入所 (4.9名 ⇒ 5.3名) デイしらふじ 登録利用人員 (55.0名 ⇒ 51.3名) 延べ利用人員 (489.3名 ⇒ 543.7名) | |

| | | | | |
|--------|-------------------------|----------------|--|-------------|
| 財務 | 予算目標達成 年間稼働率 利用件数 | 予算達成 | <p>生日幸明荘 入所 (53名 ⇒ 53.0名) 短期入所 (1.26名 ⇒ 1.14名)</p> <p>GH 悠悠 入所 (8.8名 ⇒ 8.7名)</p> <p>生日・小松台地区地域包括支援センター プラン作成件数 (145件 ⇒ 155件)</p> <p>大塚台・生日台地区地域包括支援センター プラン作成件数 (116件 ⇒ 111件)</p> <p>認知症地域支援推進事業 認知症カフェ開催 (12回 ⇒ 12回) 初期集中支援 (35件 ⇒ 16件)</p> | |
| | 組織基盤強化 | BSCによる事業計画策定 | SWOT分析による内部・外部環境評価実施。課題を明確にし、BSCに沿って令和6年度事業計画立案を行った。 | 中長期計画策定 |
| 顧客 | 人材確保 | 充足度 | 採用職員：23名、退職職員：20名 法人内人事異動実施 | 人的資源の適正配置計画 |
| | 労働環境改善 | 有休取得率 時間外削減 | <p>有給休暇取得率：44.0% (+4.2%)</p> <p>しらふじ（拠点）：43.4% (-5.0%)</p> <p>平均有給取得日数(年)：11.83日/人</p> <p>平均超過勤務時間：4.9時間/月/人</p> <p>しらふじ（拠点）：20.0時間/月/人</p> | |
| 業務プロセス | 業務効率化推進 | 生産性向上 | <p>全施設 ICT、ロボット導入検討</p> <p>しらふじ シャワー型機械浴購入 温冷配膳車、食器洗浄機購入</p> <p>宮崎デイ 送迎車両購入リース</p> | |
| | 感染対策強化 | BCP策定 | 新型コロナウイルス感染予防対策の継続。全職員対象に週2回の抗原検査を実施。BCP策定。 | |
| | 事業継続するために想定される危機への備え | BCP策定 | 国の示すガイドラインに沿ったBCP(災害・感染)を各事業所で策定した。 | |
| 学習と成長 | 知識能力向上 | e-ラーニング導入 | <p>看護、介護職員を対象にe-ラーニング(e-carelabo)研修を実施。</p> <p>潤和会合同ケアシステム研究発表会の開催。</p> | |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 特別養護老人ホーム悠楽園 ）

| 事業の状況 | | | | |
|---|--------------|-----------------------|---|------------------------|
| 新型コロナウイルス感染予防対策を継続する中でも、積極的に利用者獲得に努め、年度目標を上回る稼働であった。また、徐々に面会制限の一部緩和、イベント等の実施、ボランティア等の受入れを行い、利用者のサービス向上に努めることができた。その他、業務改善、職場環境改善を図り業務の簡略化、また、ICT 機器導入の検討や実践例の収集により将来的な業務の効率化についても積極的に検討を行うことができた。しかし、一方で人材確保に関しては、非常に厳しい状況であった。 | | | | |
| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期計画 推進項目 |
| 財務 | 適正な予算執行 | 予算達成率 (100%) | 予算(収益): 426,710千円 実績: 441,176千円 (103.4%) | |
| | 年間稼働率 | 入所: 88.3名 短期: 3.4名 | 入所実績: 89.6名 達成率: 101.4% 短期実績: 3.79名 達成率: 111.4% | |
| | 電気使用量削減 | 使用量▲5% | 対前年削減量: ▲11.4% 電気料金: ▲3,200千円 | |
| 顧客 | 安定的な 人材確保 | 介護職員 定数確保 (36名) | 介護職員 採用職員: 4名、退職職員: 4名 常勤換算数 (30.5名 ▲5.5名) | 適正配置計 画・新人事 考課制度 |
| | 労働環境改善 | 有休取得率 時間外削減 | 有給休暇取得率: 39.93% (+6.6%) 平均超過勤務時間: 4.4時間/月/人 ▲1.2時間 | |
| 業務 プロセス | 業務効率化推進 | 生産性向上 | オムツ見直し(交換回数削減・使用 オムツ適正化実施) 介護記録一部ペーパーレス化実施 | |
| | 感染対策強化 | BCP策定 | 新型コロナウイルス感染者数 利用者: 19名 職員: 27名 抗原検査実施件数: 3,426件 感染用BCP策定(達成) | |
| | 非常災害対策策定 | BCP策定 | 災害用BCP策定(達成) | |
| 学習と成長 | 教育体制充実 | e-ラーニング 研修受講件数 | 受講件数: 47件(人) | |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎在宅介護支援センター ）

| 事業の状況 | | | | |
|---|------------------------------|----------------|--|--------------------------------|
| 医療機関や入所施設、地域包括支援センターとの連携強化を意識しながら、利用者の健康、安全、自立支援を行った。研修等においては、他法人の居宅介護支援事業所との合同事例検討会を開催、また各種委員会が開催する研修に参加しスキルアップに努めた。さらに、人員欠員に対しては事業所職員だけでなく、潤和会記念病院居宅介護支援事業所の協力を得ながら、利用者に不利益が生じないよう業務を行った。 | | | | |
| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期計画 推進項目 |
| 財務 | 安定した 利用者の確保 | 予算達成 | 居宅サービス計画 (277件 ⇒ 274件) 介護予防給付 (50件 ⇒ 51.7件) 地域包括支援センターや病院、利用者 家族等から新規利用者の紹介があっ た。令和5年12月より異動のため一人 欠員で補充ができておらず利用者数を 増やすことができずに目標件数に至ら なかった。 | 人員確保 業務効率化 |
| 顧客 | ターミナル 利用者の獲得 | 5件/年間 | ターミナル利用者受け入れ数：6件 積極的な受け入れを行ったが在宅での 看取りとならず加算算定に至らなかつ た。 | 人員確保 スキルアップ |
| 業務 プロセス | 新規利用者 獲得 | 新規受入数 | 新規相談は順調にきているが人員不足 の影響もありすべてに対応することが 困難だった。 | 人員確保 業務効率化 |
| | 職場環境整備 | 整備数 | テレワーク導入に関し、他事業所等の 取り組みについて、情報収集を行ない 今後の参考とした。 有休休暇取得率(年)：51.26%/人 | ICT 導入 テレワーク 導 入 処遇改善 |
| | 事業継続するた めに想定される 危機への備え | BCP 策定 | 災害や感染症にかかる BCP 作成を行っ た。 | 定期的見直し |
| 学習と成長 | 学習機会の確保 | 研修計画に 沿った履修 | 前年度末に事業所全体の研修目標を設 定し、それを踏まえて個人研修目標を 計画、実施した。また、各種委員会活 動に全員が参加し研修に参加した。 | 学習計画策定 |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎デイサービスセンター ）

| 事業の状況 | | | | |
|--|----------------|------------------------|--|----------------------------|
| 感染症対策を継続しながら利用者の獲得に努めることができ、数年以来、年度目標を大きく上回る稼働や収益があった。またチャレンジと変化につき業務の見直しや、事業所の環境整備を行い業務の効率化に繋がった。ICT化に関しては令和6年度への導入と見送った。年度末に人材不足となり非常に厳しい人員配置状況であった。 | | | | |
| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期計画 推進項目 |
| 財務 | 経営の安定化 | 活動収益 登録人数 延べ利用人数 | 事業活動予算・実績(単位:千円) 予算:77,782 実績:79,004 費用:70,698 実績:70,904 増減差額:4,822 実績:8,099 登録利用人員(72.5名⇒79.0名) 延べ利用人員(8,140名⇒9,020名) 平均利用人員(26.6名⇒29.4名) | 収益性の向上 |
| 顧客 | 安定的な 利用者の確保 | 稼働率 80%以上 | 稼働率:83.94% | 新規利用受け 入れに対する 人材確保 |
| 業務プロセス | 感染症対策 | BCP策定 | 災害や感染症に対する事業継続計画 (BCP)の作成を行った | 個々の状態・ 状況に応じた 柔軟な対応策 |
| | 業務改善 | サービスの 質向上 | チャレンジと変化を目標に業務改善 や事業所の環境整備を行った。 | |
| | 地域への 情報提供 | 地域に根づ いた事業所 | 地域包括支援センターからの依頼に て、地域の行事に参加できた。 | |
| 学習と成長 | 知識能力向上 | 知識・技術 の向上 | e-carelaboを活用した研修ができた が、研修受講数に大きな差が生じ た。組織の役割について課題あり | 組織の役割強 化 |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 介護ヘルパー派遣センター ）

事業の状況

サービス提供責任者と登録ヘルパーの質を高め、利用者に対し適切なアセスメントを行い、個々のニーズに応じたサービスを効果的に提供出来た。特に感染症対策を十分に行い、安心・安全なサービス提供に繋げることができた。また、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び、利用者や家族から選ばれる質の高いサービス提供事業所を目指すために、様々な事例に対する検討会を実施した。

| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期計画 推進項目 | | | | | | |
|------------|---------------------------|---|---|---------------------------|-----|-------|-----|-------|-----|--------------|
| 財務 | 利用者数 実績 サービス別 回数 | 利用者数： 176名/月平均 (サービス別回数/月) 身体介護：410回 身体生活：370回 生活援助：185回 | 利用者数：164名/月平均（▲9件） (サービス別回数/月) 身体介護：389回（▲21回） 身体生活：372回（+2回） 生活援助：145回（▲35回） 感染予防のため派遣の中止が多かった。入院等のケースも多く利用者数は伸び悩んだ。自立支援に向けたサービスの提供ができ、身体介護等の回数が増え、目標を達成できた。 | 保険外サービスの充実化 | | | | | | |
| 顧客 | 安定的な 利用者確保 | 90% | 達成率：94% <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>要支援1・2</td> <td>67名</td> </tr> <tr> <td>要介護度1</td> <td>67名</td> </tr> <tr> <td>要介護度2</td> <td>17名</td> </tr> </table> 重度ケアを行うことができる人材が少なくサービス提供責任者が実働することで新規顧客の開拓に繋げた。 | 要支援1・2 | 67名 | 要介護度1 | 67名 | 要介護度2 | 17名 | 地域包括ケアシステム構築 |
| 要支援1・2 | 67名 | | | | | | | | | |
| 要介護度1 | 67名 | | | | | | | | | |
| 要介護度2 | 17名 | | | | | | | | | |
| 業務 プロセス | 業務効率化 推進 | ICT活用 | ICT活用は、セキュリティ面などの課題も多かった為、現存のシステムを利用したツールを活用した。 | ICT導入 (ケアパレットの導入) | | | | | | |
| | 人材確保 対策 | 雇用形態の整備 (ヘルパー) | 登録ヘルパー数：35名 (平均年齢：66歳) 雇用契約、労働条件の確認を行った。 | 常勤ヘルパーの検討 サ責への採用ルートの整備 | | | | | | |
| 学習と成長 | 知識能力 向上 | オンライン研修 | 「e-carelabo」を利用し、感染症対策や災害対策等の知識を身に付けた。 | 人材育成 | | | | | | |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 特別養護老人ホームしらふじ ）

| 事業の状況 | | | | |
|---|--------------|---|---|---------------|
| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期計画 推進項目 |
| <p>新型コロナウイルス感染症に罹患した利用者が年間で11名であったが、感染拡大には至らなかったため、事業活動に大きな影響は認めなかった。そのため、入所、短期入所ともに稼働目標を達成し、予算以上の収益を確保した。しかし、令和5年2月に立ち上げた『介護生産性向上委員会』の事業活動（職場環境改善、業務効率化実現）に伴う費用増により、最終増減差額は△4,748（千円）であった。また、来年度導入を見込んでいる介護ロボットやICT機器等の選考に対して、積極的にデモを行うことができた。</p> | | | | |
| 財務 | 稼働率確保 | 入所：51.3名以上 短期：4.9名以上 | 事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：301,129 実績：304,974 費用：301,104 実績：309,722 増減差額：25 実績：△4,748 入所：51.3名 ⇒ 51.6名 100.6% 短期：4.9名 ⇒ 5.3名 106.1% | 収益性の向上 |
| 顧客 | 利用者 満足度向上 | サービスの質の向上 | 生産性向上に取り組み、業務等の見直しを行ったことで、時間的余裕ができ利用者へのサービスの質の向上に繋がった。 | 利用者確保 |
| 業務 プロセス | 生産性向上 | 時間外労働の削減 | 中央配膳、ショートの各チーム分散、利用者の介護量の平均化、スタッフの意識改革等により介護職の時間外労働が令和4年度と比較して▲2520.2時間削減した。 | 職場環境改善 |
| | | 職員定着 | <入職者> 令和4年度 介護1名 令和5年度 介護4名 <退職者> 令和4年度 介護10名 看護0名 給食1名 令和5年度 介護1名 看護2名 給食2名 | 人材確保 |
| 学習と成長 | 能力開発 支援 | オンラインによる研修 受講を推進 e-carelabo 閲覧の推奨 | e-carelabo 研修では前半は55%の閲覧率であったが、後半になると、業務中の閲覧も難しくなり活用出来なかった。個人差が大きかった。 | 人材育成 |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ デイサービスしらふじ ）

| 事業の状況 | | | | |
|---|----------------------|--------------------------------|--|-------------------|
| 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症や台風による影響により長期間の営業休止を余儀なくされたが、令和5年度は大きな影響もなく、2日程度の営業休止であった。そのため、高稼働率を維持することができ、予算以上の収益を得ることができた。また、人材確保対策が急務であり、働きやすい、辞めない職場環境づくりに積極的に取り組むと同時に、感染症、地震・水害といった災害に対する備えとしての事業継続計画（BCP）を作成し、計画に基づいた訓練を2回実施した。 | | | | |
| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期 計画 推進項目 |
| 財務 | 収益性の確保 | 活動収益 登録利用人員 延べ利用人員 | 事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：53,606 実績：56,551 費用：53,040 実績：52,652 増減差額：566 実績：3,899 登録利用人員（55名 ⇒ 51.3名） 延べ利用人員（489.3名 ⇒ 543.7名） 利用人員（19名 ⇒ 21.1名） | 収益性の向上 |
| 顧客 | 稼働率の確保 | 稼働率 76%以上 | 一日平均 19 名を目標にしていたが、居宅支援事業所への営業活動や利用者家族等の口コミにより一日平均稼働率 84.4%を達成した。 | 収益性の向上 |
| 業務 プロセス | 事業継続するために想定される危機への備え | BCP 計画に基づいた訓練の実施 | 事業所内で内容の検討、確認を行い、地震・水害の BCP を基に訓練を実施した。 | |
| | 業務改善 | サービスの質の向上 | 定期的に業務の改善を行い、サービスの質の向上を図った。 | |
| | 情報発信 | 毎月園だよりを配布 | 利用者・家族・ケアマネジャーに毎月配布を行った。 | 健康状態観察 |
| 学習と成長 | 知識能力向上 | e-carelabo を活用し、必要な研修・技能を身に着ける | 時間を有効に活用することはできたが、研修に対する意識や重要性の認識に差が見られた。 | 人材育成 |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 養護盲老人ホーム生日幸明荘 ）

| 事業の状況 | | | | |
|---|-------------------|---------------|--|-------------------|
| <p>利用者が自立心を損なうことなく生きがいを持って生活ができるよう、専門ケアを活かした個別援助を行うとともに、行事・レクリエーション等への参加を積極的に実施した。定期的なリハビリ体操を実施することで、理学療法士により利用者へ知識や技術の提供を行い、支援する職員への指導等を通し、身体機能低下防止に努めた。令和5年度は利用者の新型コロナウイルス感染症クラスターの発生がなかった。</p> | | | | |
| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期 計画 推進項目 |
| 財務 | 収益性の確保 | 年間稼働率 件数実績 | 事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：198,942 実績：197,283 費用：195,184 実績：190,960 増減差額：3,758 実績：6,823 入所：(53名⇒53名) 短期：(1.26名⇒1.14名) 令和5年度は感染症対策効果により新型コロナウイルス感染症クラスター発生がなかった。 | |
| | | 新規加算 取得 | 措置費の入所者処遇特別加算の取得を行った。(9月より) | |
| 顧客 | 安定的な 利用者確保 | 新規入所 | 行政・ケアマネジャーとの円滑な連携により、迅速に新規入所に繋がった。 | |
| | 顧客満足度 向上 | | くすのき歯科の往診開始により、利用者の口腔ケアの充実に繋がった。 | |
| 業務 プロセス | 感染 対策強化 | | 感染対策備品の備蓄・拡充を行い、全職員に対して感染症予防及びまん延防止のための研修を実施した。 | |
| | BCP策定 (感染症・災害) | R5年度中 完成 | 感染症・自然災害のBCPを作成し運用する。 | |
| | 人材確保対策 | 離職防止 | 採用職員：2名 退職者数：1名 新入職員の離職防止対策として指導を手厚く行う研修期間を設定し、職員の面談を定期的実施した。 | |
| 学習と成長 | 能力開発支援 | e-ラーニング導入 | e-carelaboによる施設内研修・全国老人福祉協議会などのWeb研修・宮崎県老人福祉サービス協議会養護部会の各職種別研修に参加した。 | |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 認知症高齢者グループホーム悠悠 ）

| 事業の状況 | | | | |
|--|----------|--------------------------------|---|---------------|
| 新型コロナウイルス感染予防対策を図りながら、ドライブや中庭を活用した行事、レクリエーション等を実施し、さらに、家族の面会受入れも積極的に行なった。また、理学療法士の指導、助言を受けながら、生活機能向上、維持に努め、サービスの質向上を図った。 | | | | |
| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期計画 推進項目 |
| 財務 | 適正な予算執行 | 予算達成率 (100%) | 事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：40,754 実績：40,564 費用：38,122 実績：37,882 増減差額：2,632 実績：2,682 入所実績：8.7名 達成率：98.8% 利用者の入院及び退院後の新規入所 受入に時間を要し、稼働目標が達成 できなかった。 | |
| | 年間稼働率 | 8.8名 (97.7%) | | |
| 顧客 | 労働環境改善 | 有休取得率 時間外削減 | 有休取得率：26.5% 平均超過勤務時間：3.5時間/月/人 | |
| 業務 プロセス | 業務効率化推進 | 生産性向上 | 職員の業務効率化策の提案等を参考に、業務改善を積極的に行なった。 | |
| | 感染対策強化 | BCP 策定 | 新型コロナウイルス感染者数 利用者：1名 職員：1名 感染用 BCP 策定（達成） | |
| | 非常災害対策策定 | BCP 策定 | 地震水害避難訓練：1回 火災避難訓練：2回 災害 BCP 策定（達成） | |
| 学習と成長 | 教育体制充実 | 勉強会開催 e-ラーニング 研修受講件数 | 勉強会実施内容 (認知症・身体拘束・虐待・感染対策など) 研修受講件数：38件（人） | |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎市生日・小松台地区地域包括支援センター ）

事業の状況
 包括支援センター4 業務については滞りなく遂行できた。地域住民の認知症の理解を深めるため、小松台小学校にて認知症サポーター養成講座を開催した。地域行事のふれあい会食会やサロンなど広報活動や介護予防の啓発が実施できた。介護支援専門員の後方支援として、研修会を開催し、勉強会の自主化に向けて継続的な支援を行った。多重・複合問題ケースが多くなってきており、解決に向けて各関係機関等と連携を取りながら支援を実施した。また、多職種ネットワーク企画運営委員会を定期的に開催し、保健・医療・介護・福祉の関係機関が交流を持ち、共に学ぶための研修会を開催した。

| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期計画 推進項目 |
|------------|--|--|---|------------------------|
| 財務 | ① 基本事業 (受託収入) ② ケアプラン 件数 ③ 住宅改修理 由書作成 ④ 実習協力 | ① 32,841,000 円 ② 予防プラン作 成：145 件/月 初回加算：36 件 委託連携加算：24 件 ③ 17 件/年 ④ 3 校 36,000 円 | ① 左記のとおり 相談延件数：3,464 件 相談実人数：529 件 ② 作成数：155 件/月平均 (10 件増) 初回加算：90 件 (54 件増) 委託連携加算：46 件 (22 件増) ③ 24 件 (7 件増) ④ 2 校受け入れ 3,500 円 | 地域の実情 に応じた事 業の推進 |
| 顧客 | ① 地域行事参 加 ② 認知症サポ ーター養成講 座 | ① 依頼時 ② 1 回/年 | ① 41 回 参加者：10 名～40 名 ふれあい会食会等で健康講話や体操 を行った。 ② 小松台小学校 (5 年生) で実施 参加者：112 名。地域住民への周知 を図った。 | 地域包括ケ アシステム 構築 |
| 業務 プロセス | 事業所内の情 報共有・チー ム力の強化 | 「報告・連絡・相 談」の徹底 | ケースの概要を共有。担当者不在の場 合や携帯当番時にも対応できるよう になった。 | 情報共有の 徹底 |
| | 感染対策強化 | 感染対策の徹底 | 職員の手指消毒・マスク着用・出勤時 の体温測定を徹底し、感染拡大防止を 図った。 | 感染対策の 継続 |
| | 業務効率化 推進 | ICT の活用 | ICT を活用し、事業所内で情報共有を 図ることができた。また、ハイブリッ ド型の研修会ではリモート参加により 移動時間等の短縮ができた。 | ICT 化の推 進 |
| 学習と 成長 | 教育体制充実 | オンライン研修 BCP 策定 | オンライン研修の受講で学習の機会を 確保できた。BCP 策定について、計画 作成し共有・勉強会を実施した。 | 資質向上及 び人材育成 |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎市大塚台・生目台地区地域包括支援センター ）

| 事業の状況 | | | | |
|---|--|--|--|-------------------|
| 認知症に関する相談に対しては、必要に応じて認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームと連携し対応にあたった。また、高齢者クラブや小学5年生を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、住民への周知に努めた。6月には民生委員児童委員に対し成年後見制度に関する出前講座を実施。その他、大塚台及び生目台地区社会福祉協議会の見守り合同会議に計22回参加し情報の共有に努めた。医療と介護の多職種連携『大・生・会』では計9回の企画部会と研修会を開催した他、地域の祭りに参加し、住民に対して健康指導や活動の周知啓発を行った。 | | | | |
| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期計画 推進項目 |
| 財務 | ①基本事業(受託収入) ②ケアプラン件数 ③住宅改修理由書作成 ④実習協力 | ①27,506,136円 ②予防プラン作成：110件/月 初回加算：60件 委託連携加算：24件 ③12件/年 ④3校各2名 42,000円 | ①28,806,136円 相談延件数：4,558件 相談実人数：546件 ②作成数：113件/平均(3件増) 初回加算：54件(▲6件) 委託連携加算：22件(▲2件) ③18件(6件増) ④3校各2名39,500円(▲2,500円) | 地域の実情に応じた事業の推進 |
| 顧客 | ①オレンジカフェ大塚台 ②出前講座 ③認知症サポーター養成講座 | ①10名/月平均 ②3回/年 ③2回/年 | ①10.3名/平均(0.3名増) ②17回(14回増) 高齢者クラブ等で健康講話や体操を行った。 ③4回(2回増) | 高齢者の実態把握・地域住民への周知 |
| 業務 プロセス | 事業所内の情報共有・チーム力の強化 | 「報告・連絡・相談」の徹底 | 毎朝のミーティング等でケースの概要を共有。担当者不在の場合も対応できるようにした。 | 情報共有の徹底 |
| | BCP(業務継続計画)の策定・整備 | 活用可能な計画の策定 | 毎週、全員でBCPのためのミーティングを行い、発災後の初動体制の確認や備蓄品の調達等を行った。 | 業務の優先順位の判断 |
| | 業務効率化推進 | ICTの活用 | ICTを活用し、事業所内で情報共有を図ることができた。研修会へのリモート参加により移動時間等の短縮ができた。 | ICT化の推進 |
| 学習と成長 | 教育体制充実 | 研修会への参加 | 業務に必要な研修を積極的に受講し、学習の機会を確保することができた。 | 学習機会の確保と資質向上 |

令和5年度 事業部門の状況

事業所名（ 宮崎市認知症地域支援推進事業 ）

| 事業の状況 | | | | |
|--|---|--|---|-----------------------|
| <p>認知症地域支援推進員を1名配置し、認知症の人とその家族への相談支援、認知症初期集中支援チームへの情報提供及び対応依頼、専門医を含めたチーム員会議への参加、認知症に関する社会資源等の紹介や助言・アドバイスをを行った。</p> <p>また、生日・小松台地区で認知症の人の家族の介護負担軽減を図るために「認知症カフェ」を定期的に開催した他、家族向けの認知症介護教室等の開催、多職種協働のための研修会等を開催した。</p> | | | | |
| 視点 | 達成目標 | KPI (指標) | 成果 | 中長期計画 推進項目 |
| 財務 | 基本事業 (受託収入) | 6,410,000 円 | 受託収入内での予算執行に努めた。 | 適正な予算 執行 |
| 顧客 | ①相談対応 ②会議参加 ③認知症カフェ ④認知症支援講座 ⑤多職種協働研修 | ① 100 件 ② 100 回 ③ 12 回/年 ④ 4 回/年 ⑤ 100 名 | ① 81 件（電話・訪問・来所）相談 ② 72 回（ケース・チーム員）会議 ③ 12 回/年 ④ 4 回/年（推進員 4 名での共催） ⑤ 70 名（▲30 名） 認知症カフェや認知症支援講座は予定通り開催出来た。多職種協働研修に関しては、久しぶりの集合での開催であったが、目標参加者 100 名までは届かなかった。 | 業務委託に 応じた事業 の推進 |
| 業務 プロセス | 事業所内の情報共有・チーム力の強化 | 「報告・連絡・相談」の徹底 | 地域包括支援センター内でケースの概要を共有し、担当者不在の場合も対応できるようにした。 | 情報共有の 徹底 |
| | 感染対策強化 | 感染対策の徹底 | 職員の手指消毒・マスク着用・出勤時の体温測定を徹底し、感染が発生することはなかった。 | 感染対策の 継続 |
| | 業務効率化推進 | ICT の活用 | ICT を活用し、事業所内で情報共有を図ることができた。また、研修会へのリモート参加により移動時間等の短縮ができた。 | ICT 化の推 進 |
| 学習と 成長 | 教育体制充実 | 研修会等参加 | 認知症の人と家族の会、若年性認知症コーディネイター、認知症介護指導者など、関係機関と連携した形での研修会に参加した。また、認知症関係だけではなく、周辺領域である、ヤングケアラー、地域福祉コーディネイター、精神障害者の地域包括ケアシステム等の研修会に参加した。 | 学習機会の 確保と資質 向上 |